

自 議案第39号

至 議案第51号

令和 5 年度 川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特 別 会 計 予 算 目 次

	(頁)
競 輪 事 業 特 別 会 計	7
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	37
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	67
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	105
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	119
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計	141
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	151
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	189
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	217
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計	241
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計	251
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計	261
公 債 管 理 特 別 会 計	281

議案第 39 号

令和 5 年度川崎市競輪事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,026,711 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 収 入		25,241,004 ^{千円}
	1 事 業 収 入	25,241,004
2 繰 入 金		585,707
	1 基 金 繰 入 金	585,707
3 繰 越 金		200,000
	1 繰 越 金	200,000
歳 入 合 計		26,026,711

歳 出

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 費		25,675,665 ^{千円}
	1 競 輪 事 務 費	190,709
	2 競 輪 開 催 費	24,867,444
	3 競 輪 場 整 備 費	617,512
2 諸 支 出 金		150,001
	1 繰 出 金	150,000
	2 納 付 金	1
3 予 備 費		201,045
	1 予 備 費	201,045
歳 出 合 計		26,026,711

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
川 崎 競 輪 場 メ イ ン ス タ ン ド 特 定 天 井 改 修 工 事 設 計 業 務 委 託 経 費	令 和 6 年 度	千円 14,354

競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	競 輪 事 業	収 入	25,241,004	22,750,649	2,490,355
	1 事 業	収 入	25,241,004	22,750,649	2,490,355
	1 入 場	料	37,785	28,095	9,690
	2 車 券 売 上	金	24,582,661	22,113,440	2,469,221
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		46,852	41,323	5,529
	4 諸 収 入		557,575	542,459	15,116
	5 納 付 金		16,131	25,332	△ 9,201
2	繰 入	金	585,707	482,489	103,218
	1 基 金 繰 入 金		585,707	482,489	103,218
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金		585,706	482,488	103,218
	2 競輪事業運営基金繰入金		1	1	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 入 場 料	37,785	入場料	37,785
1 車 券 売 上 金	24,582,661	車券売上金	24,582,661
1 使用料及び手数料	46,852	競輪場使用料 売店使用料 街頭公衆電話設置料 公衆電話通信線路設置料 その他使用料及び手数料 施設使用料	38,016 8,255 1 16 562 2
1 過 誤 収 入	102	過誤収入	102
2 端 数 切 捨 収 入	51,612	端数切捨収入	51,612
3 基 金 運 用 収 入	18,136	競輪施設等整備事業基金運用収入 競輪事業運営基金運用収入	11,300 6,836
4 財 産 売 払 収 入	1	財産売払収入	1
5 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入	1
6 雑 入	118,285	未払戻金時効完成収入 職員派遣収入 電気・水道料金収入 貸与競輪光熱水費等収入 管理施行者配分金収入 チャリロト配分金収入 その他雑入	41,782 240 9,256 1,755 44,750 19,208 1,294
7 財 産 貸 付 収 入	3,945	財産貸付収入	3,945
8 受 託 事 業 収 入	365,493	受託事業収入	365,493
1 納 付 金	16,131	雇用保険料納付金 厚生年金保険料納付金	821 15,310
1 競輪施設等整備事業基金繰入金	585,706	競輪施設等整備事業基金繰入金	585,706
1 競輪事業運営基金繰入金	1	競輪事業運営基金繰入金	1

競輪事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
3	繰	越 金	200,000	200,000	—
	1	繰 越 金	200,000	200,000	—
		1 繰 越 金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計			26,026,711	23,433,138	2,593,573

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	200,000	前年度繰越金 200,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費		25,675,665	23,079,710	2,595,955	25,675,665	—
	1 競 輪 事 務 費		190,709	190,710	△ 1	190,709	—
		1 総 務 費	190,709	190,710	△ 1	事 業 収 入 190,709	—
	2 競 輪 開 催 費		24,867,444	22,407,782	2,459,662	24,867,444	—
		1 運 営 費	6,434,536	5,822,702	611,834	事 業 収 入 6,130,823 基 金 繰 入 金 103,713 繰 越 金 200,000 計 6,434,536	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	30,771	職員給与費 14人 142,262
2 給 料	59,061	競輪事務費 47,907
		その他経費 540
3 職員手当等	65,368	
4 共 済 費	33,338	
5 災害補償費	1	
8 旅 費	160	
10 需 用 費	380	
11 役 務 費	747	
12 委 託 料	605	
13 使用料及び賃借料	223	
18 負担金補助及び交付金	55	
1 報 酬	2,090	市営競輪開催経費 5,993,345
2 給 料	74,428	競輪事業運営基金積立金 106,836
		競輪施設等整備事業基金積立金 334,355
3 職員手当等	55,284	
4 共 済 費	32,287	
5 災害補償費	129	
7 報 償 費	778,365	
8 旅 費	1,558	
10 需 用 費	170,878	
11 役 務 費	8,115	
12 委 託 料	4,011,672	
13 使用料及び賃借料	157,384	
17 備品購入費	1,254	

競輪事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		2 払戻金及び返還金	18,432,908	16,585,080	1,847,828	事 業 収 入 18,432,908	—
		3 競 輪 場 整 備 費	617,512	481,218	136,294	617,512	—
		1 営 繕 費	617,512	481,218	136,294	事 業 収 入 135,518 基 金 繰 入 金 481,994 計 617,512	—
		2 諸 支 出 金	150,001	130,001	20,000	150,001	—
		1 繰 出 金	150,000	130,000	20,000	150,000	—
		1 一般会計繰出金	150,000	130,000	20,000	事 業 収 入 150,000	—
		2 納 付 金	1	1	—	1	—
		1 公営競技納付金	1	1	—	事 業 収 入 1	—
		3 予 備 費	201,045	223,427	△22,382	201,045	—
		1 予 備 費	201,045	223,427	△22,382	201,045	—
		1 予 備 費	201,045	223,427	△22,382	事 業 収 入 201,045	—
		歳 出 合 計	26,026,711	23,433,138	2,593,573	26,026,711	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	685,410		
21 補償補填及び賠償金	52		
24 積立金	441,191		
26 公課費	14,439		
22 償還金利子及び割引料	18,432,908	市営競輪的中車券払戻金	18,432,908
3 職員手当等	1,935	競輪場整備管理費	617,512
8 旅 費	259		
10 需用費	95,723		
12 委託料	47,421		
14 工事請負費	471,114		
17 備品購入費	1,060		
27 繰出金	150,000	一般会計繰出金	150,000
18 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金	1

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(ー) 14	—	59,061
前 年 度	(ー) 14	—	59,197
比 較	(ー) —	—	△136

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,404	10,179	3,254
	前 年 度	1,788	10,238	2,769
	比 較	△384	△59	485
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,152	11,452	1
	前 年 度	2,996	11,452	1
	比 較	156	—	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
59,210	118,271	23,991	142,262	
58,805	118,002	24,325	142,327	
405	269	△334	△65	

住 居 手 当 (千円)
1,043
1,439
△396
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
28,725
28,122
603

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(40) —	32,861	74,428
前 年 度	(42) —	30,861	78,681
比 較	(△2) —	2,000	△4,253

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,895	7,643	17,243
	前 年 度	12,611	7,195	20,442
	比 較	△716	448	△3,199
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	71	1	22,883
	前 年 度	44	1	24,569
	比 較	27	—	△1,686

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
59,736	167,025	41,634	208,659	
64,862	174,404	53,001	227,405	
△5,126	△7,379	△11,367	△18,746	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 136	給与改定に伴う増減分	136
		昇給に伴う増加分	709
		その他の増減分	△ 981
職 員 手 当	405	制度改正に伴う増減分	695
		その他の増減分	△ 290

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.20%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 -人 14人 前年度 14人 -人 14人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 695 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	
給 料	△ 4,253	そ の 他 の 増 減 分	△ 4,253
職 員 手 当	△ 5,126	そ の 他 の 増 減 分	△ 5,126

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,833
	平 均 給 与 月 額 (円)	651,231
	平 均 年 齢 (歳)	45.03
令和3年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	348,242
	平 均 給 与 月 額 (円)	675,675
	平 均 年 齢 (歳)	46.01

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,300	154,600
大 学 卒	182,900	185,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年 12月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	4	28.6
	3 級	1	7.1
	4 級	3	21.5
	5 級	2	14.3
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	—	—
	計	14	100.0

令和3年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	5	35.7
	3 級	1	7.1
	4 級	3	21.5
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 7,000 円	配 偶 者 6,500 円
		子 10,000 円	子 10,000 円
		そ の 他 7,000 円	そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間	借 間
		30 歳 以 下 25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳 16,500 円	+11,000 円
		41 歳 以 上 10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
競輪開催業務等包括 業務委託経費	4,400,000	令3～4	880,000	令5～8	3,520,000
川崎競輪場メインスタンド特定天井 改修工事設計業務委託経費	14,354	—	—	令6	14,354

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
－	－	3, 520, 000	－	執 行 見 込 額 4, 400, 000
－	－	14, 354	－	執 行 見 込 額 20, 504

議案第40号

令和5年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

令和5年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,773,459千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和5年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		806,119 ^{千円}
	1 使用料	806,118
	2 手数料	1
2 財産収入		31,949
	1 財産売却収入	2
	2 財産貸付収入	31,947
3 繰入金		417,124
	1 繰入金	417,124
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		438,266
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑入	438,265
6 市債		80,000
	1 市債	80,000
歳入合計		1,773,459

歳 出

款	項	金 額
1 卸 売 市 場 事 業 費		1,304,903 ^{千円}
	1 運 営 費	1,112,778
	2 施 設 整 備 費	192,125
2 公 債 費		463,556
	1 公 債 費	463,556
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,773,459

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
卸 売 市 場 経 営 プ ラ ン 改 訂 版 推 進 支 援 業 務 委 託 経 費	令 和 6 年 度	千円 14,658

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
南 部 市 場 施 設 整 備 事 業	千円 80,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後においては 、当該見直し後の 年度における利率 とする。	借入れの日から30年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

卸売市場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使 用 料 及 び 手 数 料		806,119	818,099	△11,980
	1 使 用 料		806,118	818,098	△11,980
	1 市 場 使 用 料		803,150	815,132	△11,982
	2 そ の 他 使 用 料		2,968	2,966	2
	2 手 数 料		1	1	—
	1 市 場 手 数 料		1	1	—
2	財 産 収 入		31,949	31,949	—
	1 財 産 売 払 収 入		2	2	—
	1 物 品 売 払 収 入		1	1	—
	2 不 動 産 売 払 収 入		1	1	—
	2 財 産 貸 付 収 入		31,947	31,947	—
	1 財 産 貸 付 収 入		31,947	31,947	—
3	繰 入 金		417,124	385,013	32,111
	1 繰 入 金		417,124	385,013	32,111
	1 一 般 会 計 繰 入 金		417,124	385,013	32,111
4	繰 越 金		1	1	—
	1 繰 越 金		1	1	—
	1 繰 越 金		1	1	—
5	諸 収 入		438,266	229,731	208,535
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金		1	1	—
	1 延 滞 金		1	1	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	155,768	卸売業者市場使用料 127,303 仲卸業者市場使用料 25,889 関連事業者市場使用料 2,576
2 施 設 使 用 料	647,382	売場使用料 270,926 事務所使用料 97,449 倉庫使用料 127,974 駐車場使用料 59,376 冷蔵施設使用料 51,188 その他使用料 40,469
1 そ の 他 使 用 料	2,968	その他使用料 2,968
1 証 明 手 数 料	1	証明手数料 1
1 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1
1 土 地 売 払 収 入	1	土地売払収入 1
1 財 産 貸 付 収 入	31,947	財産貸付収入 31,947
1 一 般 会 計 繰 入 金	417,124	一般会計繰入金 417,124
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1 延 滞 金	1	税外収入延滞金 1

卸売市場事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
	2	雑 入	438,265	229,730	208,535
	1	納 付 金	438,257	229,705	208,552
	2	雑 入	8	25	△17
6		市 債	80,000	718,000	△ 638,000
	1	市 債	80,000	718,000	△ 638,000
	1	市 場 整 備 事 業 債	80,000	718,000	△ 638,000
歳 入 合 計			1,773,459	2,182,793	△ 409,334

節		説 明
区 分	金 額	
1 厚生年金保険料納付金	1,673	厚生年金保険料納付金 1,673
2 雇用保険料納付金	89	雇用保険料納付金 89
3 電気・水道料金納付金	436,494	電気料金納付金 406,086 水道料金納付金 30,408
4 ガス料金納付金	1	ガス料金納付金 1
1 雑 入	8	広告収入 1 雑入 7
1 南部市場施設整備事業債	80,000	南部市場施設整備事業債 80,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1		卸 売 市 場 事 業 費	1,304,903	1,692,702	△ 387,799	1,112,422	192,481
	1	運 営 費	1,112,778	871,640	241,138	920,297	192,481
		1 北部市場運営費	1,107,478	860,085	247,393	使用料及び手数料 450,082 財 産 収 入 31,949 諸 収 入 438,032 計 920,063	187,415
		2 南部市場運営費	5,300	11,555	△ 6,255	諸 収 入 234	5,066

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,766	職員給与費 24人 226,239
2 給 料	108,084	運営管理費 879,889
3 職員手当等	89,105	運営管理費 550,106
4 共 済 費	42,175	市場管理業務システム管理事業費 3,220
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費 323,500
7 報 償 費	3,047	市場振興事業費 22
8 旅 費	992	市場内業者業務検査事業費 1,936
10 需 用 費	509,805	市場内事業者等講習会事業費 71
11 役 務 費	5,174	活性化対策事業費 1,034
12 委 託 料	337,087	その他経費 1,350
13 使用料及び賃借料	2,262	
17 備品購入費	479	
18 負担金補助及び交付金	499	
21 補償補填及び賠償金	1	
26 公 課 費	1	
1 報 酬	2,423	運営管理費 5,300
3 職員手当等	386	
4 共 済 費	621	
5 災害補償費	1	
10 需 用 費	131	
11 役 務 費	358	
12 委 託 料	1	
13 使用料及び賃借料	573	

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		2 施 設 整 備 費	192,125	821,062	△ 628,937	192,125	—
		1 北部市場施設整備費	102,666	629,190	△ 526,524	使用料及び手数料 102,665 繰 越 金 1 計 102,666	—
		2 南部市場施設整備費	89,459	191,872	△ 102,413	使用料及び手数料 9,459 市 債 80,000 計 89,459	—
		2 公 債 費	463,556	485,091	△21,535	243,913	219,643
		1 公 債 費	463,556	485,091	△21,535	243,913	219,643
		1 元 金	440,786	458,492	△17,706	使用料及び手数料 231,315	209,471
		2 利 子	20,346	23,793	△ 3,447	使用料及び手数料 10,174	10,172
		3 公 債 諸 費	2,424	2,806	△ 382	使用料及び手数料 2,424	—
		3 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		歳 出 合 計	1,773,459	2,182,793	△ 409,334	1,356,335	417,124

節		目	の	説	明
区	分				
18	負担金補助及び交付金	805			
21	補償補填及び賠償金	1			
12	委託料	62,666	北部市場施設整備費		102,666
14	工事請負費	40,000	施設維持補修費		
3	職員手当等	546	南部市場施設整備費		89,459
8	旅費	79	施設維持補修費		
10	需用費	94			
12	委託料	10,867			
14	工事請負費	77,873			
27	繰出金	440,786	公債管理会計繰出金（公債償還元金）		46,213
			公債管理会計繰出金（一括償還積立分）		394,573
27	繰出金	20,346	公債管理会計繰出金（公債利子）		20,346
27	繰出金	2,424	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費）		2,424

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) 24	—	108,084
前 年 度	(1) 23	—	102,162
比 較	(1) 1	—	5,922

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,484	18,320	4,895
	前 年 度	2,772	17,412	5,096
	比 較	△288	908	△201
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	4,321	440	50,440
	前 年 度	4,321	440	47,255
	比 較	—	—	3,185

明 細 書

卸売市場事業特別会計

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
86, 213	194, 297	39, 698	233, 995	
102, 664	204, 826	38, 157	242, 983	
△ 16, 451	△ 10, 529	1, 541	△ 8, 988	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1, 387	3, 926
806	3, 881
581	45
退 職 手 当 (千円)	—
—	—
20, 681	—
△20, 681	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(5) —	10,138	—
前 年 度	(5) —	9,929	—
比 較	(—) —	209	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,928
	前 年 度	2,004
	比 較	△76
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1, 928	12, 066	3, 098	15, 164	
2, 004	11, 933	3, 292	15, 225	
△76	133	△194	△61	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,922	給与改定に伴う増減分	235
		昇給に伴う増加分	1,254
		その他の増減分	4,433
職 員 手 当	△ 16,451	制度改正に伴う増減分	1,112
		その他の増減分	△ 17,563

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.30%
定数増に係る計上額の増分 2,147 千円 そ の 他 の 増 分 2,286 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 2人 26人 前年度 23人 1人 24人 増 減 1人 1人 2人
期末・勤勉手当に係る増分 1,112 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	－	そ の 他 の 増 減 分	－
職 員 手 当	△ 76	そ の 他 の 増 減 分	△ 76

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	353,486
	平均給与月額（円）	647,787
	平均年齢（歳）	45.05
令和3年 12月1日現在	平均給料月額（円）	355,065
	平均給与月額（円）	653,083
	平均年齢（歳）	46.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	150,300	154,600
大 学 卒	182,900	185,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 12月 1 日現在	1 級	—	—
	2 級	5	20.8
	3 級	(1) 7	(4.2) 29.2
	4 級	5	20.8
	5 級	2	8.3
	6 級	3	12.5
	7 級	1	4.2
	8 級	—	—
	計	(1) 23	(4.2) 95.8

令和 3 年 12月 1 日現在	1 級	—	—
	2 級	4	17.4
	3 級	(1) 8	(4.3) 34.8
	4 級	6	26.1
	5 級	—	—
	6 級	3	13.1
	7 級	1	4.3
	8 級	—	—
	計	(1) 22	(4.3) 95.7

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職 員	主 任	係 長・ 担当係長	課長補佐	課 長・ 担当課長	部 長・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2～20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2～45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 7,000 円	配 偶 者 6,500 円
		子 10,000 円	子 10,000 円
		そ の 他 7,000 円	そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間	借 間
		30 歳 以 下 25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳 16,500 円	+11,000 円
		41 歳 以 上 10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
卸売市場経営プラン改訂版 推進支援業務委託経費	14,658	—	—	令6	14,658

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	14,658	—	執 行 見 込 額 24,987

4 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	4,669,913	4,951,694	80,000	418,942	4,612,752

議案第 4 1 号

令和 5 年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 128,617,502 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		31,216,453 ^{千円}
	1 保 険 料	31,216,453
2 負 担 金		1
	1 一 部 負 担 金	1
3 国 庫 支 出 金		56,537
	1 国 庫 補 助 金	56,537
4 県 支 出 金		82,395,782
	1 県 補 助 金	82,395,781
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財 産 収 入		20,959
	1 財 産 運 用 収 入	20,899
	2 財 産 売 払 収 入	60
6 繰 入 金		14,566,110
	1 繰 入 金	13,371,097
	2 基 金 繰 入 金	1,195,013
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		361,659
	1 延滞金・加算金及び過料	126,372
	2 雑 入	235,287
歳 入 合 計		128,617,502

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		4,672,088 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	4,303,874
	2 保 険 料 徴 収 費	336,131
	3 運 営 協 議 会 費	311
	4 広 報 普 及 費	31,772
2 保 険 給 付 費		81,876,601
	1 保 険 給 付 費	81,876,601
3 国民健康保険事業費 納付金		40,948,970
	1 医療給付費分納付金	27,862,021
	2 後期高齢者支援金等 分納付金	9,492,823
	3 介護納付金分納付金	3,594,126
4 保 健 事 業 費		773,368
	1 保 健 事 業 費	773,368
5 諸 支 出 金		225,575
	1 負 担 金 及 び 分 担 金	36,343
	2 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加算金	189,230
	3 延 滞 金	1
	4 国庫負担金等返還金	1
6 基 金 積 立 金		20,900
	1 基 金 積 立 金	20,900
7 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出 合 計		128,617,502

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
賦 課 ・ 徴 収 事 務 実 施 委 託 経 費	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	千円 53,260

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1		国 民 健 康 保 險 料	31,216,453	29,043,874	2,172,579
	1	保 險 料	31,216,453	29,043,874	2,172,579
		1 一 般 被 保 險 者 保 險 料	31,216,411	29,043,544	2,172,867
		2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料	42	330	△ 288
2		負 担 金	1	1	—
	1	一 部 負 担 金	1	1	—
		1 被 保 險 者 一 部 負 担 金	1	1	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	20,036,733	医療給付費分現年度分	20,036,733
2 後期高齢者支援金分現年度分	7,330,607	後期高齢者支援金分現年度分	7,330,607
3 介護納付金分現年度分	2,715,661	介護納付金分現年度分	2,715,661
4 医療給付費分滞納繰越分	716,118	医療給付費分滞納繰越分	716,118
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	280,089	後期高齢者支援金分滞納繰越分	280,089
6 介護納付金分滞納繰越分	137,203	介護納付金分滞納繰越分	137,203
1 医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分	1
2 後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1
3 介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分	1
4 医療給付費分滞納繰越分	24	医療給付費分滞納繰越分	24
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8	後期高齢者支援金分滞納繰越分	8
6 介護納付金分滞納繰越分	7	介護納付金分滞納繰越分	7
1 被保険者一部負担金	1	被保険者一部負担金	1

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
3	国	庫 支 出 金	56,537	1,961	54,576
	1	国 庫 補 助 金	56,537	1,961	54,576
	1	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	680	1,664	△ 984
	2	マイナポイント事業費補助金	51,257	—	51,257
	3	出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	4,600	—	4,600
		社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	—	297	△ 297
4	県	支 出 金	82,395,782	80,388,130	2,007,652
	1	県 補 助 金	82,395,781	80,388,129	2,007,652
	1	保 険 給 付 費 等 交 付 金	82,395,781	80,388,129	2,007,652
	2	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	1	—
	1	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	—
5	財	産 収 入	20,959	25,881	△ 4,922
	1	財 産 運 用 収 入	20,899	25,881	△ 4,982
	1	基 金 運 用 収 入	20,899	25,881	△ 4,982
	2	財 産 売 払 収 入	60	—	60
	1	物 品 売 払 収 入	60	—	60
6	繰	入 金	14,566,110	12,907,884	1,658,226
	1	繰 入 金	13,371,097	11,884,843	1,486,254
	1	一 般 会 計 繰 入 金	13,371,097	11,884,843	1,486,254
	2	基 金 繰 入 金	1,195,013	1,023,041	171,972
	1	国民健康保険財政調整基金繰入金	1,195,013	1,023,041	171,972

節		説	明
区	分		
	金	額	
1	災害臨時特例補助金	680	災害臨時特例補助金 (補助率2/10) 680
1	マイナポイント事業費補助金	51,257	マイナポイント事業費補助金 (補助率10/10) 51,257
1	出産育児一時金補助金	4,600	出産育児一時金補助金 (予算補助) 4,600
1	保険給付費等交付金 (普通交付金)	81,112,459	保険給付費等交付金 (普通交付金) (予算補助) 81,112,459
2	保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,283,322	保険者努力支援制度交付金 (予算補助) 340,035 特別調整交付金 (予算補助) 309,888 県繰入金 (2号分) (予算補助) 451,757 特定健康診査等交付金 (補助率2/3) 181,642
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1	基金運用収入	20,899	国民健康保険財政調整基金利子収入 20,899
1	物品売払収入	60	物品売払収入 60
1	一般会計繰入金	13,371,097	一般会計繰入金 13,371,097
1	国民健康保険財政調整基金繰入金	1,195,013	国民健康保険財政調整基金繰入金 1,195,013

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
7	繰	越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
		1 繰 越 金	1	1	—
8	諸	収 入	361,659	383,155	△21,496
	1	延滞金・加算金及び過料	126,372	131,684	△ 5,312
		1 一般被保険者延滞金	125,677	130,827	△ 5,150
		2 退職被保険者等延滞金	693	855	△ 162
		3 被 保 険 者 加 算 金	1	1	—
		4 過 料	1	1	—
	2	雑 入	235,287	251,471	△16,184
		1 滞 納 処 分 費	2,923	2,341	582
		2 弁 償 金	1	1	—
		3 納 付 金	15,045	20,515	△ 5,470
		4 一般被保険者第三者納付金	89,977	94,187	△ 4,210
		5 退職被保険者等第三者納付金	1	188	△ 187
		6 一般被保険者返納金	120,551	126,495	△ 5,944
		7 退職被保険者等返納金	278	317	△39
		8 雑 入	6,511	7,427	△ 916
歳 入 合 計			128,617,502	122,750,887	5,866,615

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	125,677	一般被保険者延滞金 125,677
1 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	693	退職被保険者等延滞金 693
1 被 保 険 者 加 算 金	1	被保険者加算金 1
1 過 料	1	過料 1
1 滞 納 処 分 費	2,923	滞納処分費 2,923
1 弁 償 金	1	弁償金 1
1 厚生年金保険料納付金	14,267	厚生年金保険料納付金 14,267
2 雇 用 保 険 料 納 付 金	778	雇用保険料納付金 777 再任用雇用保険料納付金 1
1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	89,977	一般被保険者第三者納付金 89,977
1 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1 一 般 被 保 険 者 返 納 金	120,551	一般被保険者返納金 120,551
1 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	278	退職被保険者等返納金 278
1 雑 入	6,511	雑入 6,511

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総	務 費	4,672,088	3,666,495	1,005,593	126,403	4,545,685
	1	総 務 管 理 費	4,303,874	3,302,881	1,000,993	70,048	4,233,826
		1 一 般 管 理 費	4,303,874	3,302,881	1,000,993	国庫支出金 51,257 県支出金 8,214 諸収入 10,577 計 70,048	4,233,826
	2	保 険 料 徴 収 費	336,131	336,374	△ 243	54,138	281,993
		1 賦 課 徴 収 費	184,146	184,378	△ 232	—	184,146
		2 滞 納 処 分 費	151,985	151,996	△11	財 産 収 入 60 諸 収 入 54,078 計 54,138	97,847

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	78,598	職員給与費 143人 1,203,444
2 給 料	561,783	国民健康保険事務経費 423,502
3 職員手当等	480,102	国民健康保険システム関連経費 2,166,612
4 共 済 費	230,665	国民健康保険制度案内等業務運営経費 407,077
8 旅 費	586	その他経費 103,239
10 需 用 費	28,529	
11 役 務 費	97,202	
12 委 託 料	2,574,568	
13 使用料及び賃借料	244,968	
17 備品購入費	1,226	
18 負担金補助及び交付金	5,647	
8 旅 費	233	保険料賦課徴収経費 184,146
10 需 用 費	4,810	
11 役 務 費	87,961	
12 委 託 料	90,785	
13 使用料及び賃借料	70	
17 備品購入費	237	
18 負担金補助及び交付金	50	
1 報 酬	26,987	保険料滞納処分経費 151,985
2 給 料	6,208	
3 職員手当等	7,928	
4 共 済 費	10,531	

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		3 運 営 協 議 会 費	311	311	—	—	311
		1 運 営 協 議 会 費	311	311	—	—	311
		4 広 報 普 及 費	31,772	26,929	4,843	2,217	29,555
		1 広 報 費	31,772	26,929	4,843	県 支 出 金 2,217	29,555
		2 保 険 給 付 費	81,876,601	79,410,354	2,466,247	81,569,934	306,667
		1 保 険 給 付 費	81,876,601	79,410,354	2,466,247	81,569,934	306,667
		1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	69,932,314	67,741,419	2,190,895	県 支 出 金 69,721,785 諸 収 入 210,529 計 69,932,314	—
		2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	300	300	—	県 支 出 金 187 諸 収 入 113 計 300	—

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
8	旅 費	1,543			
10	需 用 費	8,818			
11	役 務 費	49,885			
12	委 託 料	21,839			
13	使用料及び賃借料	17,361			
17	備品購入費	632			
18	負担金補助及び交付金	250			
21	補償補填及び賠償金	2			
26	公 課 費	1			
1	報 酬	275	運営協議会経費		311
10	需 用 費	20			
11	役 務 費	16			
10	需 用 費	1,367	国民健康保険趣旨普及費		31,772
11	役 務 費	22,405			
12	委 託 料	8,000			
18	負担金補助及び交付金	69,932,314	一般被保険者療養給付費		69,932,314
18	負担金補助及び交付金	300	退職被保険者等療養給付費		300

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
		3 一般被保険者療養費	803,253	801,660	1,593	県 支 出 金 803,253	—
		4 退職被保険者等療養費	50	50	—	県 支 出 金 31 諸 収 入 19 計 50	—
		5 一般被保険者高額療養費	10,320,202	10,118,378	201,824	県 支 出 金 10,320,202	—
		6 退職被保険者等高額療養費	380	380	—	県 支 出 金 239 諸 収 入 141 計 380	—
		7 一般被保険者高額介護合算療養費	22,026	18,366	3,660	県 支 出 金 22,026	—
		8 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	32	△12	県 支 出 金 13 諸 収 入 7 計 20	—
		9 出産育児一時金及び葬祭費	535,000	475,650	59,350	保 険 料 223,733 国 庫 支 出 金 4,600 計 228,333	306,667
		10 傷病手当金	18,123	9,180	8,943	県 支 出 金 18,123	—
		11 診療報酬審査支払手数料	244,933	244,939	△6	保 険 料 210 県 支 出 金 244,723 計 244,933	—
		3 国民健康保険事業費納付金	40,948,970	38,558,944	2,390,026	33,024,567	7,924,403
		1 医療給付費分納付金	27,862,021	26,229,123	1,632,898	22,560,963	5,301,058
		1 一般被保険者医療給付費分納付金	27,861,995	26,228,930	1,633,065	保 険 料 20,259,407 負 担 金 1	5,301,057

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	803,253	一般被保険者療養費 803,253
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費 50
18 負担金補助及び交付金	10,320,202	一般被保険者高額療養費 10,320,202
18 負担金補助及び交付金	380	退職被保険者等高額療養費 380
18 負担金補助及び交付金	22,026	一般被保険者高額介護合算療養費 22,026
18 負担金補助及び交付金	20	退職被保険者等高額介護合算療養費 20
18 負担金補助及び交付金	535,000	出産育児一時金及び葬祭費 535,000 出産育児一時金 460,000 葬祭費 75,000
18 負担金補助及び交付金	18,123	傷病手当金 18,123
11 役 務 費	244,933	診療報酬審査支払手数料 244,933
18 負担金補助及び交付金	27,861,995	一般被保険者医療給付費分納付金 27,861,995

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
						国庫支出金 653 県支出金 1,026,543 基金繰入金 1,195,013 諸収入 79,321 計 22,560,938	
		2 退職被保険者等医療給付費分納付金	26	193	△ 167	保 険 料 25	1
		2 後期高齢者支援金等分納付金	9,492,823	8,616,894	875,929	7,610,705	1,882,118
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	9,492,813	8,616,825	875,988	保 険 料 7,610,696	1,882,117
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	10	69	△59	保 険 料 9	1
		3 介護納付金分納付金	3,594,126	3,712,927	△ 118,801	2,852,899	741,227
		1 介護納付金分納付金	3,594,126	3,712,927	△ 118,801	保 険 料 2,852,872 国庫支出金 27 計 2,852,899	741,227
		4 保 健 事 業 費	773,368	763,419	9,949	504,601	268,767
		1 保 健 事 業 費	773,368	763,419	9,949	504,601	268,767
		1 保 健 事 業 費	773,368	763,419	9,949	保 険 料 269,501 県支出金 228,226 諸収入 6,874 計 504,601	268,767

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
18	負担金補助及び交付金	26		退職被保険者等医療給付費分納付金	26
18	負担金補助及び交付金	9,492,813		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	9,492,813
18	負担金補助及び交付金	10		退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	10
18	負担金補助及び交付金	3,594,126		介護納付金分納付金	3,594,126
1	報酬	1,348		保健事業費	773,368
2	給料	2,070		保健施設経費	18,709
3	職員手当等	1,679		医療費通知経費	23,122
4	共済費	1,303		医療費適正化対策経費	10,110
7	報償費	533		健康診査経費	37,662
8	旅費	41		特定健康診査経費	682,845
10	需用費	6,679		健康づくり普及啓発事業費	920
11	役務費	70,089			
12	委託料	689,625			

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
5		諸 支 出 金	225,575	225,793	△ 218	—	225,575
	1	負担金及び分担金	36,343	35,341	1,002	—	36,343
		1 負 担 金	36,343	35,341	1,002	—	36,343
	2	償還金利子及び還付加算金	189,230	190,450	△ 1,220	—	189,230
		1 一般被保険者保険料還付金及び加算金	189,013	190,045	△ 1,032	—	189,013
		2 退職被保険者等保険料還付金及び加算金	4	4	—	—	4
		3 一般被保険者第三者納付金等償還金	212	400	△ 188	—	212
		4 退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	—	—	1
	3	延 滞 金	1	1	—	—	1
		1 延 滞 金	1	1	—	—	1
	4	国庫負担金等返還金	1	1	—	—	1
		1 国庫負担金等返還金	1	1	—	—	1
6		基 金 積 立 金	20,900	25,882	△ 4,982	20,900	—
	1	基 金 積 立 金	20,900	25,882	△ 4,982	20,900	—
		1 基 金 積 立 金	20,900	25,882	△ 4,982	財産収入 20,899 繰越金 1 計 20,900	—
7		予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
歳		出 合 計	128,617,502	122,750,887	5,866,615	115,246,405	13,371,097

節		目	の	説	明
区	分				
13	使用料及び賃借料	1			
18	負担金補助及び交付金	36,343	国保組合補助金	13,565	
			国保団体連合会負担金	22,768	
			その他負担金	10	
22	償還金利子及び割引料	189,013	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金	189,013	
22	償還金利子及び割引料	4	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金	4	
22	償還金利子及び割引料	212	一般被保険者第三者納付金等償還金	212	
22	償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	
21	補償補填及び賠償金	1	延滞金	1	
22	償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金	1	
24	積立金	20,900	国民健康保険財政調整基金積立金	20,900	

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(11) 143	—	570,061
前 年 度	(11) 143	—	569,335
比 較	(—) —	—	726

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,228	94,117	17,812
	前 年 度	10,500	94,199	18,047
	比 較	△272	△82	△235
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,260	64,612	4
	前 年 度	2,358	64,612	4
	比 較	△98	—	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
463,871	1,033,932	211,512	1,245,444	
458,289	1,027,624	214,539	1,242,163	
5,582	6,308	△ 3,027	3,281	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
8,738	8,933
8,022	8,888
716	45
期末・勤勉手当 (千円)	—
257,167	—
251,659	—
5,508	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(57) —	106,933	—
前 年 度	(58) —	104,302	—
比 較	(△1) —	2,631	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	19,978
	前 年 度	19,916
	比 較	62
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
19,978	126,911	30,987	157,898	
19,916	124,218	34,559	158,777	
62	2,693	△3,572	△879	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	726	給与改定に伴う増減分	1,309
		昇給に伴う増加分	11,116
		その他の増減分	△ 11,699
職 員 手 当	5,582	制度改正に伴う増減分	6,441
		その他の増減分	△ 859

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.10%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 143人 -人 143人 前年度 143人 -人 143人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 6,441 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	62	そ の 他 の 増 減 分	62

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	293,909	403,900
	平均給与月額（円）	542,045	711,671
	平均年齢（歳）	40.03	49.00
令和3年 12月1日現在	平均給料月額（円）	301,161	400,400
	平均給与月額（円）	533,116	678,143
	平均年齢（歳）	41.04	48.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国 の 制 度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高 校 卒	150,300	150,300	154,600	155,100
大 学 卒	182,900	182,900	185,200	191,500

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 12月 1 日現在	1 級	20	13. 3	—	—
	2 級	51	34. 0	—	—
	3 級	(4) 45	(2. 7) 30. 0	(1) —	(50. 0) —
	4 級	14	9. 3	—	—
	5 級	6	4. 0	1	50. 0
	6 級	10	6. 7	—	—
	7 級	—	—	—	—
	8 級	—	—	—	—
	計	(4) 146	(2. 7) 97. 3	(1) 1	(50. 0) 50. 0

令和3年 12月1日現在	1 級	19	12.2	—	—
	2 級	44	28.2	—	—
	3 級	(5) 52	(3.2) 33.3	(1) —	(50.0) —
	4 級	19	12.2	—	—
	5 級	7	4.5	1	50.0
	6 級	10	6.4	—	—
	7 級	—	—	—	—
	8 級	—	—	—	—
	計	(5) 151	(3.2) 96.8	(1) 1	(50.0) 50.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う 定務職員	高度の知識又は経験を要する 高度職	主 任	係 長 ・ 担当係長	課 長 補 佐	課 長 ・ 担当課長

区 分	3 級	5 級
医療技術職	主 任	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	154
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	62.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福 祉 業 務 等 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 7,000 円	配 偶 者 6,500 円
		子 10,000 円	子 10,000 円
		そ の 他 7,000 円	そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間	借 間
		30 歳 以 下 25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳 16,500 円	+11,000 円
		41 歳 以 上 10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム開発・運用等委託経費	2,141,161	—	—	令5～6	2,014,713
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	944,763	令4	374,868	令5～6	562,302
賦課・徴収事務実施委託経費	53,260	—	—	令5～6	53,260

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	—	2,014,713	執 行 見 込 額 2,739,712
—	—	—	562,302	執 行 見 込 額 1,103,515
—	—	—	53,260	執 行 見 込 額 53,260

議案第 4 2 号

令和 5 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 220,462 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		14,362 ^{千円}
	1 繰 入 金	14,362
2 繰 越 金		30
	1 繰 越 金	30
3 諸 収 入		206,070
	1 貸付金元利収入	206,067
	2 雑 入	3
歳 入 合 計		220,462

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		220,462 ^{千円}
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	220,462
歳 出 合 計		220,462

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	繰	入 金	14,362	42,701	△28,339
	1	繰 入 金	14,362	42,701	△28,339
		1 一 般 会 計 繰 入 金	14,362	42,701	△28,339
2	繰	越 金	30	30	—
	1	繰 越 金	30	30	—
		1 繰 越 金	30	30	—
3	諸	収 入	206,070	208,728	△ 2,658
	1	貸 付 金 元 利 収 入	206,067	208,707	△ 2,640
		1 母子父子寡婦福祉資金元利収入	206,067	208,707	△ 2,640
	2	雑 入	3	21	△18
		1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	3	21	△18
	市	債	—	52,498	△52,498
歳 入 合 計			220,462	303,957	△83,495

事 項 別 明 細 書

 λ

(単位 千円)

[illegible]

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		220,462	303,957	△83,495	206,100	14,362
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	220,462	303,957	△83,495	206,100	14,362
	1	事 務 費	14,494	16,648	△ 2,154	諸 収 入 132	14,362
	2	母子福祉資金貸付金	192,780	270,453	△77,673	繰 越 金 10 諸 収 入 192,770 計 192,780	—
	3	父子福祉資金貸付金	12,657	13,644	△ 987	繰 越 金 10 諸 収 入 12,647 計 12,657	—
	4	寡婦福祉資金貸付金	531	3,212	△ 2,681	繰 越 金 10 諸 収 入 521 計 531	—
歳	出 合 計		220,462	303,957	△83,495	206,100	14,362

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,964	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 14,494
3 職員手当等	1,529	
4 共 済 費	1,936	
8 旅 費	2	
10 需 用 費	173	
11 役 務 費	1,888	
12 委 託 料	1	
13 使用料及び賃借料	1	
20 貸 付 金	192,780	修学資金等貸付金 192,780
20 貸 付 金	12,657	修学資金等貸付金 12,657
20 貸 付 金	531	修学資金等貸付金 531

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(13) —	8,964	—
前 年 度	(17) —	9,340	—
比 較	(△4) —	△376	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,529
	前 年 度	1,493
	比 較	36
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,529	10,493	1,936	12,429	
1,493	10,833	2,094	12,927	
36	△340	△158	△498	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	36	そ の 他 の 増 減 分	36

説 明	備 考

3 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,547,733	1,600,231	-	-	1,600,231

議案第 4 3 号

令和 5 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,609,798 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		16,132,941 ^{千円}
	1 後期高齢者医療保険料	16,132,941
2 国庫支出金		32,772
	1 国庫補助金	32,772
3 繰入金		3,333,553
	1 一般会計繰入金	3,333,553
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		110,530
	1 延滞金・加算金及び過料	3,227
	2 償還金及び還付加算金	42,362
	3 雑入	64,941
歳入合計		19,609,798

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		1,136,104 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	1,057,190
	2 徴 収 費	78,914
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		18,421,330
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	18,421,330
3 諸 支 出 金		42,364
	1 償還金及び還付加算 金	42,364
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		19,609,798

後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		16,132,941	15,917,438	215,503
	1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	16,132,941	15,917,438	215,503
		1 徴 収 保 険 料	16,132,941	15,917,438	215,503
2	国 庫 支 出 金		32,772	1	32,771
	1	国 庫 補 助 金	32,772	1	32,771
		1 後 期 高 齢 者 医 療 補 助 金	1	1	—
		2 マイナポイント事業費補助金	32,771	—	32,771
3	繰 入 金		3,333,553	2,967,961	365,592
	1	一 般 会 計 繰 入 金	3,333,553	2,967,961	365,592
		1 事 務 費 繰 入 金	1,048,391	717,448	330,943
		2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	2,285,162	2,250,513	34,649
4	繰 越 金		2	2	—
	1	繰 越 金	2	2	—
		1 繰 越 金	2	2	—
5	諸 収 入		110,530	96,693	13,837
	1	延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	3,227	3,183	44
		1 延 滞 金	3,226	3,182	44
		2 過 料	1	1	—
	2	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	42,362	37,528	4,834
		1 保 険 料 還 付 金	42,162	37,328	4,834
		2 還 付 加 算 金	200	200	—
	3	雑 入	64,941	55,982	8,959
		1 滞 納 処 分 費	1	1	—
		2 納 付 金	749	941	△ 192

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	16,067,386	現年度分	16,067,386
2 滞 納 繰 越 分	65,555	滞納繰越分	65,555
1 後期高齢者医療補助	1	後期高齢者医療補助 (予算補助)	1
1 マイナポイント事業費 補助金	32,771	マイナポイント事業費補助金 (補助率10/10)	32,771
1 事 務 費 繰 入 金	1,048,391	事務費繰入金	1,048,391
1 保険基盤安定繰入金	2,285,162	保険基盤安定繰入金	2,285,162
1 前 年 度 繰 越 金	2	前年度繰越金	2
1 延 滞 金	3,226	延滞金	3,226
1 過 料	1	過料	1
1 保 険 料 還 付 金	42,162	保険料還付金	42,162
1 還 付 加 算 金	200	還付加算金	200
1 滞 納 処 分 費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	711	厚生年金保険料納付金	711
2 雇用保険料納付金	38	雇用保険料納付金	38

後期高齢者医療事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
		3 後期高齢者医療広域連合補助金	27,175	29,954	△ 2,779
		4 後期高齢者医療広域連合委託金	37,015	25,086	11,929
		5 雑 入	1	—	1
歳 入 合 計			19,609,798	18,982,095	627,703

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域連 合補助金	27,175	後期高齢者医療広域連合補助金 27,175
1 後期高齢者医療広域連 合委託金	37,015	後期高齢者医療広域連合委託金 37,015
1 雑 入	1	雑入 1

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	総	務 費	1,136,104	763,431	372,673	97,714	1,038,390
	1	総 務 管 理 費	1,057,190	694,415	362,775	97,712	959,478
		1 一 般 管 理 費	1,057,190	694,415	362,775	国庫支出金 32,772 諸 収 入 64,940 計 97,712	959,478
	2	徴 収 費	78,914	69,016	9,898	2	78,912
		1 徴 収 費	78,913	69,015	9,898	諸 収 入 1	78,912
		2 滞 納 処 分 費	1	1	—	諸 収 入 1	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	16,804	総務管理費 1,057,190
3 職員手当等	1,637	
4 共 済 費	1,981	
7 報 償 費	158	
8 旅 費	344	
10 需 用 費	4,309	
11 役 務 費	5,483	
12 委 託 料	947,638	
13 使用料及び賃借料	76,298	
17 備品購入費	2	
18 負担金補助及び交付金	2,535	
22 償還金利子及び割引料	1	
8 旅 費	41	徴収費 78,913
10 需 用 費	312	
11 役 務 費	33,871	
12 委 託 料	44,525	
13 使用料及び賃借料	152	
17 備品購入費	12	
12 委 託 料	1	滞納処分費 1

後期高齢者医療事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
2	後期高齢者医療広域連合納付金		18,421,330	18,171,134	250,196	16,136,168	2,285,162
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	18,421,330	18,171,134	250,196	16,136,168	2,285,162
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	18,421,330	18,171,134	250,196	保 険 料 16,132,941 繰 越 金 1 諸 収 入 3,226 計 16,136,168	2,285,162
3	諸 支 出 金		42,364	37,530	4,834	42,363	1
	1	償還金及び還付加算金	42,364	37,530	4,834	42,363	1
		1 保 険 料 還 付 金	42,164	37,330	4,834	繰 越 金 1 諸 収 入 42,162 計 42,163	1
		2 償還金及び還付加算金	200	200	—	諸 収 入 200	—
4	予 備 費		10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳 出 合 計			19,609,798	18,982,095	627,703	16,276,245	3,333,553

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	18,421,330	広域連合納付金 18,421,330
22 償還金利子及び割引料	42,164	保険料還付金 42,164
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金 200

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(14) —	16,804	—
前 年 度	(14) —	16,628	—
比 較	(—) —	176	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,637
	前 年 度	1,601
	比 較	36
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,637	18,441	1,981	20,422	
1,601	18,229	2,125	20,354	
36	212	△144	68	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	36	そ の 他 の 増 減 分	36

説 明	備 考

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	116,910	令4	46,673	令5～6	69,811
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム開発・運用等委託経費	919,854	—	—	令5～6	865,731

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	—	69,811	執 行 見 込 額 135,030
—	—	—	865,731	執 行 見 込 額 1,216,031

議案第 4 4 号

令和 5 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 74, 298 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		24,940 ^{千円}
	1 負 担 金	24,940
2 財 産 収 入		1,326
	1 財 産 運 用 収 入	1,326
3 繰 入 金		30,789
	1 基 金 繰 入 金	19,427
	2 一 般 会 計 繰 入 金	11,362
4 繰 越 金		17,243
	1 繰 越 金	17,243
歳 入 合 計		74,298

歳 出

款	項	金 額
1 公害健康被害補償事業費		74,298 ^{千円}
	1 公害健康被害補償事業費	74,298
歳 出 合 計		74,298

公害健康被害補償事業特別会計 予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	分	担 金 及 び 負 担 金	24,940	26,940	△ 2,000
	1	負 担 金	24,940	26,940	△ 2,000
		1 抛 出 金	24,940	26,940	△ 2,000
2	財 産	収 入	1,326	1,430	△ 104
	1	財 産 運 用 収 入	1,326	1,430	△ 104
		1 基 金 運 用 収 入	1,326	1,430	△ 104
3	繰 入	金	30,789	27,394	3,395
	1	基 金 繰 入 金	19,427	16,031	3,396
		1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	19,427	16,031	3,396
	2	一 般 会 計 繰 入 金	11,362	11,363	△ 1
		1 一 般 会 計 繰 入 金	11,362	11,363	△ 1
4	繰 越	金	17,243	15,028	2,215
	1	繰 越 金	17,243	15,028	2,215
		1 繰 越 金	17,243	15,028	2,215
歳 入 合 計			74,298	70,792	3,506

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公害対策費負担金	24,940	公害対策協力財団等拠出金 24,940
1 公害健康被害補償事業 基金利子収入	1,326	基金積立金利子収入 1,326
1 公害健康被害補償事業 基金繰入金	19,427	公害健康被害補償事業基金繰入金 19,427
1 一般会計繰入金	11,362	一般会計繰入金 11,362
1 前年度繰越金	17,243	前年度繰越金 17,243

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1		公害健康被害補償事業費	74,298	70,792	3,506	62,936	11,362
	1	公害健康被害補償事業費	74,298	70,792	3,506	62,936	11,362
		1 公害健康被害補償費	74,298	70,792	3,506	分担金及び負担金 24,940 財 産 収 入 1,326 基 金 繰 入 金 19,427 繰 越 金 17,243 計 62,936	11,362
歳 出 合 計			74,298	70,792	3,506	62,936	11,362

出

(单位 千元)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	351	公害健康被害補償事業費 70,032
		遺族補償金等補償費 31,253
10 需 用 費	202	医療手当等扶助費 18,026
		公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 20,753
11 役 務 費	310	補助金
		その他経費 4,266
12 委 託 料	3,403	
18 負担金補助及び交付金	20,753	
19 扶 助 費	18,026	
21 補償補填及び賠償金	31,253	

議案第 4 5 号

令和 5 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 114,898,513 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		23,583,535 ^{千円}
	1 保 険 料	23,583,535
2 使用料及び手数料		30,431
	1 手 数 料	30,431
3 国 庫 支 出 金		25,185,268
	1 国 庫 負 担 金	19,551,139
	2 国 庫 補 助 金	5,634,129
4 県 支 出 金		15,995,896
	1 県 負 担 金	15,203,906
	2 県 補 助 金	791,988
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財 産 収 入		35,005
	1 財 産 運 用 収 入	35,005
6 支 払 基 金 交 付 金		29,650,577
	1 支 払 基 金 交 付 金	29,650,577
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		20,376,763
	1 一 般 会 計 繰 入 金	18,076,232
	2 基 金 繰 入 金	2,300,531
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		41,036
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金 額
	2 雑 入	千円 41,034
歳 入	合 計	114,898,513

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,690,819 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,690,819
2 保 険 給 付 費		106,944,175
	1 保 険 給 付 費	106,944,175
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4 地 域 支 援 事 業 費		5,128,335
	1 地 域 支 援 事 業 費	5,128,335
5 諸 支 出 金		80,177
	1 還 付 金	62,336
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	17,840
6 基 金 積 立 金		35,006
	1 基 金 積 立 金	35,006
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		114,898,513

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
福 祉 総 合 情 報 シ ス テ ム 帳 票	令 和 6 年 度 か ら	千円 85,555
封 入 封 緘 業 務 委 託 経 費	令 和 7 年 度 ま で	

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	介 護 保 険 料		23,583,535	23,505,931	77,604
	1 保 険 料		23,583,535	23,505,931	77,604
		1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	23,583,535	23,505,931	77,604
2	使 用 料 及 び 手 数 料		30,431	31,989	△ 1,558
	1 手 数 料		30,431	31,989	△ 1,558
		1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	—
		2 事 業 者 指 定 手 数 料	9,530	7,650	1,880
		3 介 護 サービス 情 報 手 数 料	20,900	24,338	△ 3,438
3	国 庫 支 出 金		25,185,268	23,536,595	1,648,673
	1 国 庫 負 担 金		19,551,139	18,459,039	1,092,100
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	19,551,139	18,459,039	1,092,100
	2 国 庫 補 助 金		5,634,129	5,077,556	556,573
		1 調 整 交 付 金	3,821,623	3,416,386	405,237
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	864,399	840,371	24,028
		3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	575,669	540,067	35,602
		4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	52,936	576	52,360
		5 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	167,726	143,832	23,894
		6 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	151,331	132,588	18,743
		7 デジタル基盤改革支援補助金	445	3,736	△ 3,291

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	23,530,097	現年度分 23,530,097
2 滞 納 繰 越 分	53,438	滞納繰越分 53,438
1 納 付 証 明 手 数 料	1	納付証明手数料 1
1 事 業 者 指 定 手 数 料	9,530	事業者指定手数料 9,530
1 介 護 サービス 情 報 手 数 料	20,900	介護サービス情報手数料 20,900
1 現 年 度 分	19,551,139	現年度分 19,551,139 (負担率15/100, 20/100)
1 介 護 給 付 費 調 整 交 付 金	3,721,463	介護給付費調整交付金 3,721,463 (補助率3.48/100)
2 総 合 事 業 調 整 交 付 金	100,160	総合事業調整交付金 100,160 (補助率3.48/100)
1 現 年 度 分	864,399	現年度分 864,399 (補助率38.5/100)
1 現 年 度 分	575,669	現年度分 575,669 (補助率20/100)
1 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	52,936	介護保険事務費補助金 52,936 (補助率1/2)
1 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	167,726	保険者機能強化推進交付金 167,726 (予算補助)
1 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	151,331	保険者努力支援交付金 151,331 (予算補助)
1 デジタル基盤改革支援補助金	445	デジタル基盤改革支援補助金 445 (補助率1/2)

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
4	県	支 出 金	15,995,896	15,169,626	826,270
	1	県 負 担 金	15,203,906	14,411,903	792,003
		1 介護給付費負担金	15,203,906	14,411,903	792,003
	2	県 補 助 金	791,988	757,721	34,267
		1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	432,196	420,182	12,014
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	359,792	337,539	22,253
	3	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	—
		1 交 付 金	1	1	—
		2 貸 付 金	1	1	—
5	財 産	収 入	35,005	35,234	△ 229
	1	財 産 運 用 収 入	35,005	35,234	△ 229
		1 基 金 運 用 収 入	35,005	35,234	△ 229
6	支 払 基 金 交 付 金		29,650,577	28,037,255	1,613,322
	1	支 払 基 金 交 付 金	29,650,577	28,037,255	1,613,322
		1 介護給付費交付金	28,873,424	27,308,167	1,565,257
		2 地域支援事業支援交付金	777,153	729,088	48,065
7	寄 附 金		1	1	—
	1	寄 附 金	1	1	—
		1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8	繰 入 金		20,376,763	18,280,683	2,096,080
	1	一 般 会 計 繰 入 金	18,076,232	17,132,961	943,271
		1 一 般 会 計 繰 入 金	18,076,232	17,132,961	943,271
	2	基 金 繰 入 金	2,300,531	1,147,722	1,152,809
		1 介護保険給付費準備基金繰入金	2,300,531	1,147,722	1,152,809

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 現 年 度 分	15,203,906	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	15,203,906
1 現 年 度 分	432,196	現年度分 (補助率19.25/100)	432,196
1 現 年 度 分	359,792	現年度分 (補助率12.5/100)	359,792
1 基 金 交 付 金	1	基金交付金	1
1 基 金 貸 付 金	1	基金貸付金	1
1 基 金 運 用 収 入	35,005	介護保険給付費準備基金利子収入	35,005
1 現 年 度 分	28,873,424	現年度分 (交付率27/100)	28,873,424
1 現 年 度 分	777,153	現年度分 (交付率27/100)	777,153
1 一 般 寄 附 金	1	一般寄附金	1
1 一 般 会 計 繰 入 金	18,076,232	一般会計繰入金	18,076,232
1 介護保険給付費準備基金繰入金	2,300,531	介護保険給付費準備基金繰入金	2,300,531

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
9	繰	越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
		1 繰 越 金	1	1	—
10	諸	収 入	41,036	52,182	△11,146
	1	延滞金・加算金及び過料	2	2	—
		1 被保険者延滞金	1	1	—
		2 過 料	1	1	—
	2	雑 入	41,034	52,180	△11,146
		1 納 付 金	40,291	51,408	△11,117
		2 雑 入	743	772	△29
歳 入 合 計			114,898,513	108,649,497	6,249,016

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1 被 保 険 者 延 滞 金	1	被保険者延滞金 1
1 過 料	1	過料 1
1 厚生年金保険料納付金	38,140	厚生年金保険料納付金 38,140
2 雇用保険料納付金	2,151	雇用保険料納付金 2,151
1 雑 入	743	雑入 743

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	総	務 費	2,690,819	2,487,534	203,285	120,084	2,570,735
	1	総 務 管 理 費	2,690,819	2,487,534	203,285	120,084	2,570,735
		1 総 務 管 理 費	2,690,819	2,487,534	203,285	使用料及び手数料 料 30,431 国 庫 支 出 金 53,381 寄 附 金 1 基 金 繰 入 金 1 諸 収 入 36,270 計 120,084	2,570,735
2	保	険 給 付 費	106,944,175	101,146,930	5,797,245	92,250,666	14,693,509
	1	保 険 給 付 費	106,944,175	101,146,930	5,797,245	92,250,666	14,693,509
		1 介護サービス費	106,944,175	101,146,930	5,797,245	介護保険料 22,600,198 国 庫 支 出 金 23,272,602 県 支 出 金 15,203,908 支払基金交付金 28,873,424 基 金 繰 入 金 2,300,530 諸 収 入 4 計 92,250,666	14,693,509

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	494,654	職員給与費 134人 1,165,286
2 給 料	501,560	運営管理費 1,520,823
		運営管理費 238,998
3 職員手当等	483,005	保険料徴収経費 169,049
		運営協議会経費 547
4 共 済 費	280,855	制度趣旨普及費 26,285
		要介護認定経費 1,085,944
5 災害補償費	1,053	その他経費 4,710
7 報 償 費	15,316	
8 旅 費	3,606	
10 需 用 費	25,562	
11 役 務 費	448,426	
12 委 託 料	424,748	
13 使用料及び賃借料	1,960	
17 備品購入費	1,188	
18 負担金補助及び交付金	8,884	
22 償還金利子及び割引料	2	
11 役 務 費	93,816	介護サービス費 106,944,175
18 負担金補助及び交付金	106,850,359	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特定財源	繰 入 金
3		財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	—	介護保険料 1	—
4		地域支援事業費	5,128,335	4,889,033	239,302	4,336,348	791,987
	1	地域支援事業費	5,128,335	4,889,033	239,302	4,336,348	791,987
		1 包括的支援事業費	2,052,984	2,014,523	38,461	介護保険料 321,559 国庫支出金 939,025 県支出金 394,568 諸 収 入 3,264 計 1,658,416	394,568
		2 任意事業費	196,846	173,973	22,873	介護保険料 44,978 国庫支出金 75,260 県支出金 37,628 諸 収 入 1,352 計 159,218	37,628

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
18	負担金補助及び交付金	1		財政安定化基金拠出金	1
1	報酬	41,844		包括的支援事業費	2,052,984
4	共 済 費	8,678		地域包括支援センター運営費	1,848,835
5	災害補償費	1		在宅医療連携推進事業費	23,581
7	報 償 費	6,155		認知症施策推進事業費	28,829
8	旅 費	595		地域支え合い推進事業費	151,739
10	需 用 費	4,935			
11	役 務 費	4,769			
12	委 託 料	1,974,683			
13	使用料及び賃借料	6,709			
17	備品購入費	3,010			
18	負担金補助及び交付金	1,605			
1	報酬	6,911		任意事業費	196,846
4	共 済 費	1,798		介護給付等費用適正化事業費	68,227
5	災害補償費	1		家族介護支援事業費	9,812
7	報 償 費	2,465		その他の事業費	118,807
8	旅 費	60			
10	需 用 費	1,453			
11	役 務 費	7,881			
12	委 託 料	60,817			
13	使用料及び賃借料	343			
18	負担金補助及び交付金	357			

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,878,505	2,700,537	177,968	介護保険料 554,464 国庫支出金 827,160 県支出金 359,792 支払基金交付金 777,153 諸 収 入 145 計 2,518,714	359,791
5	諸	支出金	80,177	70,764	9,413	80,176	1
	1	還 付 金	62,336	52,893	9,443	62,336	—
	1	還 付 金	62,336	52,893	9,443	介護保険料 62,335 諸 収 入 1 計 62,336	—
	2	延 滞 金	1	1	—	—	1
	1	延 滞 金	1	1	—	—	1
	3	繰 出 金	17,840	17,870	△30	17,840	—
	1	一般会計繰出金	17,840	17,870	△30	国庫支出金 17,840	—
6	基	金 積 立 金	35,006	35,235	△ 229	35,006	—
	1	基 金 積 立 金	35,006	35,235	△ 229	35,006	—
	1	基 金 積 立 金	35,006	35,235	△ 229	財産収入 35,005 繰 越 金 1 計 35,006	—

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
19	扶 助 費	114,760			
1	報 酬	12,494	介護予防・日常生活支援総合事業費		2,878,505
4	共 済 費	386	介護予防・生活支援サービス事業費		2,567,997
7	報 償 費	4,126	一般介護予防事業費		310,508
8	旅 費	258			
10	需 用 費	7,302			
11	役 務 費	21,442			
12	委 託 料	707,973			
13	使用料及び賃借料	607			
17	備品購入費	204			
18	負担金補助及び交付金	2,123,713			
22	償還金利子及び割引料	62,336	保険料還付金		62,336
21	補償補填及び賠償金	1	延滞金		1
27	繰 出 金	17,840	一般会計繰出金		17,840
24	積 立 金	35,006	介護保険給付費準備基金積立金		35,006

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
7	予	備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
	1	予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
歳 出 合 計			114,898,513	108,649,497	6,249,016	96,822,281	18,076,232

[illegible]

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 134	—	501,560
前 年 度	(-) 133	—	505,064
比 較	(-) 1	—	△ 3,504

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,984	82,139	16,261
	前 年 度	8,592	82,477	16,066
	比 較	1,392	△338	195
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,652	64,018	3
	前 年 度	2,550	64,018	3
	比 較	102	—	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
411,560	913,120	185,431	1,098,551	
405,116	910,180	187,662	1,097,842	
6,444	2,940	△ 2,231	709	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
5,933	1,814
5,615	1,813
318	1
期末・勤勉手当 (千円)	—
228,756	—
223,982	—
4,774	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(723) —	401,038	—
前 年 度	(726) —	389,432	—
比 較	(△3) —	11,606	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	66,735
	前 年 度	64,023
	比 較	2,712
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
66,735	467,773	106,286	574,059	
64,023	453,455	115,017	568,472	
2,712	14,318	△8,731	5,587	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,504	給与改定に伴う増減分	1,162
		昇給に伴う増加分	8,441
		その他の増減分	△ 13,107
職 員 手 当	6,444	制度改正に伴う増減分	5,544
		その他の増減分	900

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.70%
定数増に係る計上額の増分 2,147 千円 そ の 他 の 減 分 15,254 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 131人 3人 134人 前年度 133人 -人 133人 増 減 △2人 3人 1人
期末・勤勉手当に係る増分 5,544 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	－	そ の 他 の 増 減 分	－
職 員 手 当	2,712	そ の 他 の 増 減 分	2,712

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	304,552	328,800
	平均給与月額（円）	555,141	594,918
	平均年齢（歳）	42.05	52.06
令和3年 12月1日現在	平均給料月額（円）	296,112	367,466
	平均給与月額（円）	533,965	684,410
	平均年齢（歳）	41.01	51.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国 の 制 度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高 校 卒	150,300	150,300	154,600	155,100
大 学 卒	182,900	182,900	185,200	191,500

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年 12月1日現在	1 級	13	10.2	—	—
	2 級	37	28.9	—	—
	3 級	58	45.3	2	66.7
	4 級	14	10.9	—	—
	5 級	4	3.1	1	33.3
	6 級	2	1.6	—	—
	7 級	—	—	—	—
	8 級	—	—	—	—
	計	128	100.0	3	100.0

令和3年 12月1日現在	1 級	14	10.8	—	—
	2 級	37	28.5	—	—
	3 級	60	46.2	2	66.7
	4 級	12	9.2	—	—
	5 級	5	3.8	1	33.3
	6 級	2	1.5	—	—
	7 級	—	—	—	—
	8 級	—	—	—	—
	計	130	100.0	3	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験と必要とする職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課 長 補 佐	課 長 ・ 担当課長

区 分	3 級	5 級
医療技術職	主 任	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	134
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	73.2	73.6	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 7,000 円	配 偶 者 6,500 円
		子 10,000 円	子 10,000 円
		そ の 他 7,000 円	そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間	借 間
		30 歳 以 下 25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳 16,500 円	+11,000 円
		41 歳 以 上 10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	178,535	令4	71,210	令5～6	106,744
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	85,555	—	—	令6～7	85,555
地域包括支援センター研修委託経費	15,832	令4	3,958	令5～7	11,874

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	—	106,744	執 行 見 込 額 204,144
—	—	—	85,555	執 行 見 込 額 98,973
6,857	—	2,732	2,285	執 行 見 込 額 19,790

議案第 4 6 号

令和 5 年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,060,102 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		438,365 ^{千円}
	1 使 用 料	438,363
	2 手 数 料	2
2 国庫支出金		75,000
	1 国庫補助金	75,000
3 県支出金		565
	1 委 託 金	565
4 財産収入		1,166,321
	1 財産運用収入	1,166,320
	2 財産売却収入	1
5 繰入金		1,056,935
	1 基金繰入金	1,056,935
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		297,915
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,601
	3 雑 入	268,313
8 市 債		1,025,000
	1 市 債	1,025,000
歳 入 合 計		4,060,102

歳 出

款	項	金 額
1 港 湾 整 備 事 業 費		3,057,121 ^{千円}
	1 運 営 費	426,973
	2 整 備 費	2,630,148
2 諸 支 出 金		767,977
	1 積 立 金	64,127
	2 繰 出 金	703,850
3 公 債 費		234,004
	1 公 債 費	234,004
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,060,102

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
上 屋 倉 庫 整 備 事 業 費	令 和 6 年 度	55,673
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	594,000
東 扇 島 土 地 造 成 事 業 費	令 和 5 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	3,354,880

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東扇島コンテナ 機能施設整備事業	千円 1,025,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使 用 料 及 び 手 数 料		438,365	458,991	△20,626
	1 使 用 料		438,363	458,988	△20,625
		1 上 屋 倉 庫 使 用 料	119,091	133,433	△14,342
		2 共 同 事 務 所 使 用 料	41,887	46,182	△ 4,295
		3 港 湾 使 用 料	277,137	279,125	△ 1,988
		4 そ の 他 使 用 料	248	248	—
	2 手 数 料		2	3	△ 1
		1 港 湾 手 数 料	2	3	△ 1
2	国 庫 支 出 金		75,000	—	75,000
	1 国 庫 補 助 金		75,000	—	75,000
		1 港湾整備事業費国庫補助金	75,000	—	75,000
3	県 支 出 金		565	565	—
	1 委 託 金		565	565	—
		1 港湾整備事業費委託金	565	565	—
4	財 産 収 入		1,166,321	1,174,761	△ 8,440
	1 財 産 運 用 収 入		1,166,320	1,174,760	△ 8,440
		1 財 産 貸 付 収 入	1,063,794	1,063,794	—
		2 基 金 運 用 収 入	34,526	42,966	△ 8,440
		3 利 子 及 び 配 当 金	68,000	68,000	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 上 屋 使 用 料	83,973	上屋使用料	83,973
2 倉 庫 用 地 使 用 料	35,118	倉庫用地使用料	35,118
1 事 務 所 使 用 料	1	事務所使用料	1
2 荷役機械置場使用料	41,884	荷役機械置場使用料	41,884
3 駐 車 場 施 設 使 用 料	1	駐車場施設使用料	1
4 シャーシ置場使用料	1	シャーシ置場使用料	1
1 ふ 頭 用 地 使 用 料	137,583	ふ頭用地使用料	137,583
2 荷さばき地使用料	139,554	荷さばき地使用料	139,554
1 そ の 他 使 用 料	248	その他使用料	248
1 港 湾 管 理 手 数 料	2	証明閲覧手数料	2
1 整 備 費 補 助	75,000	東扇島施設整備費補助 (補助率1/2)	75,000
1 運 営 費 委 託 金	565	港湾統計事務委託金	565
1 財 産 貸 付 収 入	1,063,794	財産貸付収入	1,063,794
1 港湾整備事業基金利子 収入	34,526	港湾整備事業基金利子収入	34,526
1 利 子 及 び 配 当 金	68,000	利子及び配当金	68,000

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
	2	財 産 売 払 収 入	1	1	—
	1	物 品 売 払 収 入	1	1	—
5	繰	入 金	1,056,935	2,265,719	△ 1,208,784
	1	基 金 繰 入 金	1,056,935	2,265,719	△ 1,208,784
	1	港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	1,056,935	2,265,719	△ 1,208,784
6	繰	越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
7	諸	収 入	297,915	339,164	△41,249
	1	延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	—
	1	延 滞 金	1	1	—
	2	貸 付 金 元 利 収 入	29,601	29,601	—
	1	貸 付 金 元 利 収 入	29,601	29,601	—
	3	雑 入	268,313	309,562	△41,249
	1	納 付 金	224,360	279,397	△55,037
	2	雑 入	43,953	30,165	13,788
8	市	債	1,025,000	649,000	376,000
	1	市 債	1,025,000	649,000	376,000
	1	港 湾 整 備 事 業 債	1,025,000	649,000	376,000
歳 入 合 計			4,060,102	4,888,201	△ 828,099

節		説	明
区	分 金 額		
1 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入	1
1 港湾整備事業基金繰入金	1,056,935	港湾整備事業基金繰入金	1,056,935
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金	1
1 延 滞 金	1	延滞金	1
1 輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,601	元本収入 利子収入	1 29,600
1 電気・水道・ガス料金納付金	3,656	電気・水道・ガス料金納付金	3,656
2 指定管理納付金	220,704	指定管理納付金	220,704
1 東扇島堀込部土地造成事業収入	1	東扇島堀込部建設負担金収入	1
2 雑 入	43,952	雑入	43,952
1 港 湾 整 備 事 業 債	1,025,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債	1,025,000

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費		3,057,121	3,859,750	△ 802,629	3,057,121	—
	1 運 営 費		426,973	397,748	29,225	426,973	—
		1 港 湾 総 務 費	309,534	309,931	△ 397	使用料及び手数料 料 40,743 県 支 出 金 565 財 産 収 入 97,711 諸 収 入 170,515 計 309,534	—
		2 港湾保安対策費	117,439	87,817	29,622	財 産 収 入 117,439	—
	2 整 備 費		2,630,148	3,462,002	△ 831,854	2,630,148	—
		1 上屋倉庫事業費	165,156	22,643	142,513	使用料及び手数料 料 113,618 財 産 収 入 47,892 諸 収 入 3,646 計 165,156	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
2 給 料	25,757	職員給与費 10人 55,873
3 職員手当等	21,176	一般業務経費 66,444
4 共 済 費	9,452	一般業務経費 29,444
5 災害補償費	1	港湾計画事業費 37,000
7 報 償 費	184	港湾情報システム事業費 14,140
8 旅 費	552	ポートセールス事業費 2,050
10 需 用 費	3,929	港湾物流推進事業費 170,515
11 役 務 費	1,283	その他経費 512
12 委 託 料	73,415	
13 使用料及び賃借料	3,351	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及び交付金	170,433	
3 職員手当等	782	港湾保安対策費 117,439
10 需 用 費	3,535	
11 役 務 費	151	
12 委 託 料	104,161	
13 使用料及び賃借料	6,030	
14 工事請負費	2,780	
3 職員手当等	559	上屋倉庫事業費 165,156
8 旅 費	74	上屋倉庫整備費 155,257
10 需 用 費	7,463	上屋倉庫管理費 9,899
11 役 務 費	183	
12 委 託 料	14,794	

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
		2 東扇島コンテナ機能施設整備費	2,035,212	1,491,898	543,314	使用料及び手数料 60,241 財 産 収 入 195,275 基 金 繰 入 金 719,995 諸 収 入 34,701 市 債 1,025,000 計 2,035,212	—
		3 東扇島施設整備費	426,402	1,944,582	△ 1,518,180	使用料及び手数料 10,175 国 庫 支 出 金 75,000 財 産 収 入 4,286 基 金 繰 入 金 336,940 諸 収 入 1 計 426,402	—
		4 千鳥町施設整備費	3,378	2,879	499	使用料及び手数料 3,378	—
2	諸	支 出 金	767,977	817,831	△49,854	767,977	—
	1	積 立 金	64,127	72,567	△ 8,440	64,127	—
		1 港湾整備事業基金 積立金	64,127	72,567	△ 8,440	財 産 収 入 34,526 繰 越 金 1 諸 収 入 29,600	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	142,022	
15 原材料費	61	
3 職員手当等	500	東扇島コンテナ事業費 2,035,212
8 旅 費	8,603	東扇島コンテナターミナル整備費 1,835,152
10 需用費	14,662	東扇島コンテナ事業推進費 11,813
11 役 務 費	980	東扇島コンテナターミナル管理運営費 188,247
12 委託料	198,591	
13 使用料及び賃借料	1,110	
14 工事請負費	1,808,425	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及び交付金	2,340	
3 職員手当等	8,689	東扇島施設事業費 209,628
8 旅 費	273	東扇島施設整備費 1,540
10 需用費	3,760	東扇島施設管理事業費 10,175
11 役 務 費	46	港湾改修事業（交付金事業）費 197,913
12 委託料	3,314	東扇島土地造成事業費 216,774
14 工事請負費	410,320	
10 需用費	537	千鳥町施設整備事業費 3,378
11 役 務 費	124	
12 委託料	217	
14 工事請負費	2,500	
24 積立金	64,127	港湾整備事業基金積立金 64,127

港湾整備事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
						計 64,127	
	2	繰 出 金	703,850	745,264	△41,414	703,850	—
	1	一般会計繰出金	703,850	745,264	△41,414	使用料及び手数料 204,952 財 産 収 入 498,898 計 703,850	—
3		公 債 費	234,004	209,620	24,384	234,004	—
	1	公 債 費	234,004	209,620	24,384	234,004	—
	1	元 金	199,508	183,422	16,086	使用料及び手数料 5,002 財 産 収 入 170,293 諸 収 入 24,213 計 199,508	—
	2	利 子	28,956	22,680	6,276	諸 収 入 28,956	—
	3	公 債 諸 費	5,540	3,518	2,022	諸 収 入 5,540	—
4		予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 256 財 産 収 入 1 諸 収 入 743 計 1,000	—
歳		出 合 計	4,060,102	4,888,201	△ 828,099	4,060,102	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	703,850	一般会計繰出金 703,850
27 繰 出 金	199,508	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 145,795 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 53,713
27 繰 出 金	28,956	公債管理会計繰出金（公債利子） 28,956
27 繰 出 金	5,540	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 5,540

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	() 10	—	25,757
前 年 度	(-) 10	—	26,176
比 較	(-) —	—	△ 419

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	360	4,179	1,751
	前 年 度	120	4,208	2,265
	比 較	240	△29	△514
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	—	1,546	1
	前 年 度	5	1,546	1
	比 較	△5	—	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
20,664	46,421	9,452	55,873	
19,789	45,965	9,512	55,477	
875	456	△ 60	396	

住 居 手 当 (千円)
1,512
501
1,011
期末・勤勉手当 (千円)
11,315
11,143
172

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 419	給与改定に伴う増減分	60
		昇給に伴う増加分	1,260
		その他の増減分	△ 1,739
職 員 手 当	875	制度改正に伴う増減分	390
		その他の増減分	485

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 5.20%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 -人 10人 前年度 10人 -人 10人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 390 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	206,980
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,405
	平 均 年 齢 (歳)	26.10
令和3年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	188,351
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,978
	平 均 年 齢 (歳)	27.03

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,300	154,600
大 学 卒	182,900	185,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年 12月1日現在	1 級	4	40.0
	2 級	6	60.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

令和3年 12月1日現在	1 級	4	40.0
	2 級	6	60.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験を必要 とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2～20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2～45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 7,000 円	配 偶 者 6,500 円
		子 10,000 円	子 10,000 円
		そ の 他 7,000 円	そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間	借 間
		30 歳 以 下 25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳 16,500 円	+11,000 円
		41 歳 以 上 10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
上 屋 倉 庫 整 備 事 業 費	55,673	—	—	令6	55,673
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	594,000	—	—	令6～7	594,000
東 扇 島 土 地 造 成 事 業 費	3,354,880	—	—	令5～7	3,354,880

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
一	一	55,673	一	執 行 見 込 額 190,195
一	594,000	一	一	執 行 見 込 額 660,000
一	一	3,354,880	一	執 行 見 込 額 3,563,500

4 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	3,758,180	4,381,067	1,025,000	145,795	5,260,272

議案第 47 号

令和 5 年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 115,895 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		70,355 ^{千円}
	1 共 済 掛 金 収 入	70,355
2 財 産 収 入		662
	1 財 産 運 用 収 入	662
3 繰 入 金		38,045
	1 基 金 繰 入 金	14,231
	2 一 般 会 計 繰 入 金	23,814
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		6,733
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000
	2 雑 入	1,733
歳 入 合 計		115,895

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		114,895 ^{千円}
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	114,895
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		115,895

勤労者福祉共済事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	共 済 掛 金 収 入		70,355	71,065	△ 710
	1 共 済 掛 金 収 入		70,355	71,065	△ 710
		1 共 済 掛 金 収 入	70,355	71,065	△ 710
2	財 産 収 入		662	652	10
	1 財 産 運 用 収 入		662	652	10
		1 基 金 運 用 収 入	662	652	10
3	繰 入 金		38,045	27,908	10,137
	1 基 金 繰 入 金		14,231	4,975	9,256
		1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	14,231	4,975	9,256
	2 一 般 会 計 繰 入 金		23,814	22,933	881
		1 一 般 会 計 繰 入 金	23,814	22,933	881
4	繰 越 金		100	100	—
	1 繰 越 金		100	100	—
		1 繰 越 金	100	100	—
5	諸 収 入		6,733	6,806	△73
	1 貸 付 金 元 利 収 入		5,000	5,000	—
		1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	2 雑 入		1,733	1,806	△73
		1 納 付 金	454	587	△ 133
		2 雑 入	1,279	1,219	60
歳 入 合 計			115,895	106,531	9,364

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 共 済 掛 金 収 入	70,355	共済掛金収入 70,355
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	662	基金利子収入 662
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	14,231	勤労者福祉共済事業基金繰入金 14,231
1 一 般 会 計 繰 入 金	23,814	一般会計繰入金 23,814
1 前 年 度 繰 越 金	100	前年度繰越金 100
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	元金収入 5,000
1 厚生年金保険料納付金	431	厚生年金保険料納付金 431
2 雇用保険料納付金	23	雇用保険料納付金 23
1 雑 入	1,279	雑入 1,279

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1		勤労者福祉共済事業費	114,895	105,531	9,364	91,081	23,814
	1	勤労者福祉共済事業費	114,895	105,531	9,364	91,081	23,814
		1 福祉共済総務費	33,247	24,923	8,324	共済掛金収入 3,699 基金繰入金 7,731 諸収入 1,733 計 13,163	20,084
		2 給付事業費	28,408	27,368	1,040	共済掛金収入 21,146 財産収入 662 基金繰入金 6,500 繰越金 100 計 28,408	—
		3 厚生事業費	48,240	48,240	—	共済掛金収入 44,510	3,730
		4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸収入 5,000	—
2		予備費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予備費	1,000	1,000	—	1,000	—
		1 予備費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳	出	合 計	115,895	106,531	9,364	92,081	23,814

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,302	職員給与費 1人 6,634
2 給 料	3,233	その他経費 26,613
3 職員手当等	3,031	
4 共 済 費	2,336	
8 旅 費	81	
10 需 用 費	1,177	
11 役 務 費	183	
12 委 託 料	16,992	
13 使用料及び賃借料	1,752	
18 負担金補助及び交付金	150	
22 償還金利子及び割引料	10	
18 負担金補助及び交付金	27,745	給付事業費 27,745
24 積 立 金	663	勤労者福祉共済事業基金積立金 663
12 委 託 料	48,240	厚生事業費 48,240
20 貸 付 金	5,000	貸付事業費 5,000

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	() 1	—	3,233
前 年 度	(—) 1	—	3,120
比 較	(—) —	—	113

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	515	48	302
	前 年 度	497	24	—
	比 較	18	24	302
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	251	1,155	—
	前 年 度	248	1,111	—
	比 較	3	44	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2, 271	5, 504	1, 130	6, 634	
1, 880	5, 000	1, 045	6, 045	
391	504	85	589	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) —	3,980	—
前 年 度	(2) —	3,938	—
比 較	(—) —	42	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	760
	前 年 度	789
	比 較	△29
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
760	4,740	1,206	5,946	
789	4,727	1,320	6,047	
△29	13	△114	△101	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	113	給与改定に伴う増減分	7
		昇給に伴う増加分	119
		その他の増減分	△ 13
職 員 手 当	391	制度改正に伴う増減分	39
		その他の増減分	352

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 令和4年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 4.50%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 39 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	△ 29	そ の 他 の 増 減 分	△ 29

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	220,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	441,199
	平 均 年 齢 (歳)	28.05
令和3年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	210,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,523
	平 均 年 齢 (歳)	27.04

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,300	154,600
大 学 卒	182,900	185,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

令和3年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	2 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 7,000 円	配 偶 者 6,500 円
		子 10,000 円	子 10,000 円
		そ の 他 7,000 円	そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以 下 25,200 円	借 間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳 16,500 円	+11,000 円
		41 歳 以 上 10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和6年度以降に
での支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出（見込）額		令和5年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受 付 処 理 業 務 委 託 経 費	18,522	—	—	令5～6	18,522
勤 労 者 福 祉 共 済 厚 生 事 業 等 業 務 委 託 経 費	96,480	—	—	令5～6	96,480

わたるものについての令和４年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	—	2,102	16,420	執 行 見 込 額 27,783
—	—	89,020	7,460	執 行 見 込 額 144,720

議案第 48 号

令和 5 年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 432,302 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		327,537 ^{千円}
	1 使 用 料	327,537
2 財 産 収 入		5,176
	1 財 産 運 用 収 入	5,176
3 繰 入 金		99,587
	1 繰 入 金	99,587
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		432,302

歳 出

款	項	金 額
1 墓地整備事業費		405,048 ^{千円}
	1 墓地整備事業費	405,048
2 公 債 費		17,254
	1 公 債 費	17,254
3 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		432,302

墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	使 用 料 及 び 手 数 料		327,537	369,940	△42,403
	1 使 用 料		327,537	369,940	△42,403
		1 公 園 墓 地 使 用 料	327,537	369,940	△42,403
2	財 産 収 入		5,176	3,108	2,068
	1 財 産 運 用 収 入		5,176	3,108	2,068
		1 基 金 運 用 収 入	5,176	3,108	2,068
3	繰 入 金		99,587	1	99,586
	1 繰 入 金		99,587	1	99,586
		1 基 金 繰 入 金	99,587	1	99,586
4	繰 越 金		1	1	—
	1 繰 越 金		1	1	—
		1 繰 越 金	1	1	—
5	諸 収 入		1	1	—
	1 雑 入		1	1	—
		1 雑 入	1	1	—
歳 入 合 計			432,302	373,051	59,251

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公園墓地使用料	327,537	緑ヶ丘霊園墓地使用料 227,500 早野聖地公園墓地使用料 73,442 霊堂使用料 26,595
1 基金運用収入	5,176	墓地整備事業基金利子収入 5,176
1 墓地整備事業基金繰入金	99,587	墓地整備事業基金繰入金 99,587
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1 雑 入	1	雑入 1

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1		墓 地 整 備 事 業 費	405,048	344,466	60,582	405,048	—
	1	墓 地 整 備 事 業 費	405,048	344,466	60,582	405,048	—
		1 墓 地 事 業 費	405,048	344,466	60,582	使用料及び手数料 料 300,284 財 産 収 入 5,176 基 金 繰 入 金 99,587 繰 越 金 1 計 405,048	—
2		公 債 費	17,254	18,585	△ 1,331	17,254	—
	1	公 債 費	17,254	18,585	△ 1,331	17,254	—
		1 元 金	16,493	16,493	—	使用料及び手数料 料 16,493	—
		2 利 子	754	2,085	△ 1,331	使用料及び手数料 料 754	—
		3 公 債 諸 費	7	7	—	使用料及び手数料 料 7	—
3		予 備 費	10,000	10,000	—	10,000	—
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	10,000	—
		1 予 備 費	10,000	10,000	—	使用料及び手数料 料 9,999 諸 収 入 1 計 10,000	—
歳	出	合 計	432,302	373,051	59,251	432,302	—

出

(単位 千円)

節		目 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	641	緑ヶ丘霊園整備事業費 39,718
8 旅 費	107	早野聖地公園整備事業費 360,153
10 需用費	278	墓地整備事業基金積立金 5,177
11 役 務 費	5,079	
12 委 託 料	130,170	
14 工事請負費	56,992	
16 公有財産購入費	201,550	
21 補償補填及び賠償金	1	
22 償還金利子及び割引料	5,053	
24 積 立 金	5,177	
27 繰 出 金	16,493	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 100
		公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 16,393
27 繰 出 金	754	公債管理会計繰出金（公債利子） 754
27 繰 出 金	7	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等） 7

2 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓 地 整 備 事 業 債	405,900	405,800	-	100	405,700

議案第 49 号

令和 5 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 437,435 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 越 金		47,341 ^{千円}
	1 繰 越 金	47,341
2 諸 収 入		390,094
	1 雑 入	390,094
歳 入 合 計		437,435

歳 出

款	項	金 額
1 ゴ ル フ 場 事 業 費		78,250 ^{千円}
	1 ゴ ル フ 場 事 業 費	78,250
2 公 債 費		45,318
	1 公 債 費	45,318
3 諸 支 出 金		275,639
	1 繰 出 金	275,639
4 予 備 費		38,228
	1 予 備 費	38,228
歳 出 合 計		437,435

生田緑地ゴルフ場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	繰	越 金	47,341	1	47,340
	1 繰	越 金	47,341	1	47,340
		1 繰 越 金	47,341	1	47,340
2	諸	収 入	390,094	390,094	—
	1 雑	入	390,094	390,094	—
		1 雑 入	390,094	390,094	—
歳 入 合 計			437,435	390,095	47,340

(単位 千円)

— 255 —

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費		78,250	81,918	△ 3,668	78,250	—
	1	ゴルフ場事業費	78,250	81,918	△ 3,668	78,250	—
		1 生田緑地ゴルフ場 管理費	78,250	81,918	△ 3,668	諸 収 入 78,250	—
2	公 債 費		45,318	47,437	△ 2,119	45,318	—
	1	公 債 費	45,318	47,437	△ 2,119	45,318	—
		1 元 金	42,000	44,300	△ 2,300	諸 収 入 42,000	—
		2 利 子	2,611	3,127	△ 516	諸 収 入 2,611	—
		3 公 債 諸 費	707	10	697	諸 収 入 707	—
3	諸 支 出 金		275,639	259,740	15,899	275,639	—
	1	繰 出 金	275,639	259,740	15,899	275,639	—
		1 一般会計繰出金	275,639	259,740	15,899	繰 越 金 47,341 諸 収 入 228,298 計 275,639	—
4	予 備 費		38,228	1,000	37,228	38,228	—
	1	予 備 費	38,228	1,000	37,228	38,228	—
		1 予 備 費	38,228	1,000	37,228	諸 収 入 38,228	—
歳	出 合 計		437,435	390,095	47,340	437,435	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	177	生田緑地ゴルフ場管理経費 78,250
8 旅 費	24	生田緑地ゴルフ場管理経費 38,940
		生田緑地ゴルフ場整備事業費 39,310
10 需用費	34	
11 役務費	49	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	39,073	
17 備品購入費	1	
26 公 課 費	38,891	
27 繰 出 金	42,000	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 500
		公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 41,500
27 繰 出 金	2,611	公債管理会計繰出金（公債利子） 2,611
27 繰 出 金	707	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費等） 707
27 繰 出 金	275,639	一般会計繰出金 275,639

2 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	565,000	565,000	-	199,000	366,000

議案第 5 0 号

令和 5 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

令和 5 年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,487,078 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手 数 料	1
2 財 産 収 入		29
	1 財 産 運 用 収 入	29
3 繰 入 金		386,554
	1 基 金 繰 入 金	174,726
	2 他 会 計 繰 入 金	211,828
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		493
	1 雑 入	493
6 市 債		1,100,000
	1 市 債	1,100,000
歳 入 合 計		1,487,078

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		1,297,710 ^{千円}
	1 公共用地先行取得等 事業費	1,297,710
2 公 債 費		9,642
	1 公 債 費	9,642
3 諸 支 出 金		174,726
	1 繰 出 金	174,726
4 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,487,078

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 先 行 取 得 事 業	千円 1,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の 年度における利率とする。	借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	—
	1 手 数 料		1	1	—
	1 証 明 閱 覧 手 数 料		1	1	—
2	財 産 収 入		29	355	△ 326
	1 財 産 運 用 収 入		29	355	△ 326
	1 基 金 運 用 収 入		29	48	△19
	財 産 貸 付 収 入		—	307	△ 307
3	繰 入 金		386,554	467,661	△81,107
	1 基 金 繰 入 金		174,726	174,726	—
	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金		174,726	174,726	—
	2 他 会 計 繰 入 金		211,828	292,935	△81,107
	1 一 般 会 計 繰 入 金		211,828	292,935	△81,107
4	繰 越 金		1	1	—
	1 繰 越 金		1	1	—
	1 繰 越 金		1	1	—
5	諸 収 入		493	571	△78
	1 雑 入		493	571	△78
	1 納 付 金		491	569	△78
	2 雑 入		2	2	—

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証 明 閱 覧 手 数 料	1	証明閲覧手数料 1
1 土地開発基金利子収入	18	土地開発基金利子収入 18
2 市有地貸付収入	10	市有地貸付収入 10
3 市有地売却収入	1	市有地売却収入 1
1 土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金 174,726
1 一般会計繰入金	211,828	一般会計繰入金 211,828
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1 健康保険料納付金	1	健康保険料納付金 1
2 介護保険料納付金	1	介護保険料納付金 1
3 厚生年金保険料納付金	464	厚生年金保険料納付金 464
4 雇用保険料納付金	25	雇用保険料納付金 25
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
2 雑 入	1	雑入 1

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
6	市	債	1,100,000	1,100,000	—
	1	市 債	1,100,000	1,100,000	—
		1 用地先行取得事業債	1,100,000	1,100,000	—
歳 入 合 計			1,487,078	1,568,589	△81,511

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1		公共用地先行取得等事業費	1,297,710	1,379,221	△81,511	1,100,524	197,186
	1	公共用地先行取得等事業費	1,297,710	1,379,221	△81,511	1,100,524	197,186
		1 一般管理費	189,950	271,461	△81,511	使用料及び手数料 1 財産収入 29 諸収入 493 計 523	189,427
		2 用地取得事業費	1,107,760	1,107,760	—	繰越金 1 債 1,100,000 計 1,100,001	7,759
2		公債費	9,642	9,642	—	—	9,642
	1	公債費	9,642	9,642	—	—	9,642
		1 利子	5,500	5,500	—	—	5,500
		2 公債諸費	4,142	4,142	—	—	4,142

出

(単位 千円)

節		目 〇 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,276	用地調整管理経費 7,669
3 職員手当等	1,641	用地調整経費 7,569
4 共 済 費	1,298	用地管理経費 100
7 報 償 費	1	土地開発基金積立金 182,281
8 旅 費	195	
10 需 用 費	139	
11 役 務 費	1	
12 委 託 料	99	
14 工事請負費	1	
18 負担金補助及び交付金	16	
21 補償補填及び賠償金	2	
24 積 立 金	182,281	
3 職員手当等	800	公共用地先行取得事業費 1,107,760
8 旅 費	190	
10 需 用 費	270	
11 役 務 費	2,000	
12 委 託 料	4,000	
16 公有財産購入費	1,000,500	
21 補償補填及び賠償金	100,000	
27 繰 出 金	5,500	公債管理会計繰出金（公債利子） 5,500
27 繰 出 金	4,142	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 4,142

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	諸	支 出 金	174,726	174,726	—	174,726	—
	1	繰 出 金	174,726	174,726	—	174,726	—
		1 一般会計繰出金	174,726	174,726	—	基金繰入金 174,726	—
4	予	備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1	予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
歳 出 合 計			1,487,078	1,568,589	△81,511	1,275,250	211,828

[illegible]

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) —	4,276	—
前 年 度	(2) —	3,859	—
比 較	(—) —	417	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	759
	前 年 度	769
	比 較	△10
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
759	5,035	1,298	6,333	
769	4,628	1,283	5,911	
△10	407	15	422	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	△ 10	そ の 他 の 増 減 分	△ 10

説 明	備 考

3 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	1,100,000	1,100,000	-	2,200,000

議案第 5 1 号

令和 5 年度川崎市公債管理特別会計予算

令和 5 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 172, 276, 107 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1,827,641 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	1,827,641
2 繰 入 金		145,912,465
	1 基 金 繰 入 金	24,176,504
	2 他 会 計 繰 入 金	121,735,961
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 市 債		24,536,000
	1 借 換 債	24,536,000
歳 入 合 計		172,276,107

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		169,805,112 ^{千円}
	1 公 債 費	169,805,112
2 諸 支 出 金		2,468,995
	1 繰 出 金	2,468,995
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		172,276,107

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	千円 24,536,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公 債 管 理 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	財	産 収 入	1,827,641	1,764,229	63,412
	1	財 産 運 用 収 入	1,827,641	1,764,229	63,412
		1 基 金 運 用 収 入	1,827,641	1,764,229	63,412
2	繰	入 金	145,912,465	144,859,203	1,053,262
	1	基 金 繰 入 金	24,176,504	25,222,521	△ 1,046,017
		1 減 債 基 金 繰 入 金	24,176,504	25,222,521	△ 1,046,017
	2	他 会 計 繰 入 金	121,735,961	119,636,682	2,099,279
		1 一 般 会 計 繰 入 金	74,009,775	72,950,596	1,059,179
		2 卸売市場事業特別会計繰入金	463,556	485,091	△21,535
		3 港湾整備事業特別会計繰入金	234,004	209,620	24,384
		4 墓地整備事業特別会計繰入金	17,254	18,585	△ 1,331
		5 生田緑地ゴルフ場事業特別会計繰入金	45,318	47,437	△ 2,119

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 減債基金利子収入	1,827,641	減債基金利子収入	1,827,641
1 減債基金繰入金	24,176,504	減債基金繰入金	24,176,504
1 元金繰入金	19,229,495	元金繰入金	19,229,495
2 利子繰入金	9,332,951	利子繰入金	9,332,951
3 公債諸費繰入金	443,862	公債諸費繰入金	443,862
4 積立金繰入金	45,003,467	積立金繰入金	45,003,467
1 元金繰入金	46,213	元金繰入金	46,213
2 利子繰入金	20,346	利子繰入金	20,346
3 公債諸費繰入金	2,424	公債諸費繰入金	2,424
4 積立金繰入金	394,573	積立金繰入金	394,573
1 元金繰入金	145,795	元金繰入金	145,795
2 利子繰入金	28,956	利子繰入金	28,956
3 公債諸費繰入金	5,540	公債諸費繰入金	5,540
4 積立金繰入金	53,713	積立金繰入金	53,713
1 元金繰入金	100	元金繰入金	100
2 利子繰入金	754	利子繰入金	754
3 公債諸費繰入金	7	公債諸費繰入金	7
4 積立金繰入金	16,393	積立金繰入金	16,393
1 元金繰入金	500	元金繰入金	500
2 利子繰入金	2,611	利子繰入金	2,611
3 公債諸費繰入金	707	公債諸費繰入金	707
4 積立金繰入金	41,500	積立金繰入金	41,500

公債管理特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
		6 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	9,642	9,642	—
		7 病院事業会計繰入金	4,980,401	4,481,503	498,898
		8 下水道事業会計繰入金	36,059,919	35,584,322	475,597
		9 水道事業会計繰入金	4,321,872	4,432,277	△ 110,405
		10 工業用水道事業会計繰入金	706,455	728,961	△22,506
		11 自動車運送事業会計繰入金	887,765	688,648	199,117
3	繰	越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
	1	繰 越 金	1	1	—
4	市	債	24,536,000	25,762,000	△ 1,226,000
	1	借 換 債	24,536,000	25,762,000	△ 1,226,000
	1	借 換 債	24,536,000	25,762,000	△ 1,226,000
歳 入 合 計			172,276,107	172,385,433	△ 109,326

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利 子 繰 入 金	5,500	利子繰入金	5,500
2 公 債 諸 費 繰 入 金	4,142	公債諸費繰入金	4,142
1 元 金 繰 入 金	4,353,813	元金繰入金	4,353,813
2 利 子 繰 入 金	626,415	利子繰入金	626,415
3 公 債 諸 費 繰 入 金	173	公債諸費繰入金	173
1 元 金 繰 入 金	30,752,788	元金繰入金	30,752,788
2 利 子 繰 入 金	2,121,467	利子繰入金	2,121,467
3 公 債 諸 費 繰 入 金	35,335	公債諸費繰入金	35,335
4 積 立 金 繰 入 金	3,150,329	積立金繰入金	3,150,329
1 元 金 繰 入 金	3,477,488	元金繰入金	3,477,488
2 利 子 繰 入 金	844,183	利子繰入金	844,183
3 公 債 諸 費 繰 入 金	201	公債諸費繰入金	201
1 元 金 繰 入 金	619,717	元金繰入金	619,717
2 利 子 繰 入 金	86,595	利子繰入金	86,595
3 公 債 諸 費 繰 入 金	143	公債諸費繰入金	143
1 元 金 繰 入 金	519,660	元金繰入金	519,660
2 利 子 繰 入 金	3,379	利子繰入金	3,379
3 公 債 諸 費 繰 入 金	186	公債諸費繰入金	186
4 積 立 金 繰 入 金	364,540	積立金繰入金	364,540
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金	1
1 借 換 債	24,536,000	借換債 一般会計 卸売市場事業特別会計 生田緑地ゴルフ場事業特別会計	24,536,000 23,797,000 541,000 198,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公	債 費	169,805,112	169,524,983	280,129	48,071,151	121,733,961
	1	公 債 費	169,805,112	169,524,983	280,129	48,071,151	121,733,961
		1 元 金	105,389,078	106,052,858	△ 663,780	基 金 繰 入 金 21,707,509 市 債 24,536,000 計 46,243,509	59,145,569
		2 利 子	13,073,157	13,148,443	△ 75,286	—	13,073,157
		3 公 債 諸 費	490,721	495,787	△ 5,066	繰 越 金 1	490,720
		4 減債基金積立金	50,852,156	49,827,895	1,024,261	財 産 収 入 1,827,641	49,024,515
2	諸	支 出 金	2,468,995	2,858,450	△ 389,455	2,468,995	—
	1	繰 出 金	2,468,995	2,858,450	△ 389,455	2,468,995	—
		1 一般会計繰出金	1,800,000	1,800,000	—	基 金 繰 入 金 1,800,000	—
		2 下水道事業会計繰出金	668,995	1,058,450	△ 389,455	基 金 繰 入 金 668,995	—
3	予	備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳	出	合 計	172,276,107	172,385,433	△ 109,326	50,540,146	121,735,961

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	105,389,078	公債償還元金 105,389,078 定時償還元金 83,660,766 一括償還元金 21,707,509 繰上償還元金 20,803
22 償還金利子及び割引料	13,073,157	公債利子 13,073,157
7 報 償 費	250	公債発行償還経費 484,674
8 旅 費	91	公債管理経費 6,047
10 需 用 費	1,368	公債管理システム関係経費 1,337
11 役 務 費	484,533	公債管理運営経費 4,710
12 委 託 料	1,540	
13 使用料及び賃借料	1,669	
18 負担金補助及び交付金	1,270	
24 積 立 金	50,852,156	減債基金積立金 50,852,156
27 繰 出 金	1,800,000	一般会計繰出金 1,800,000
27 繰 出 金	668,995	下水道事業会計繰出金 668,995

2 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	24,536,000	24,536,000	-